

## 景況感、売上・利益ともに持ち直し

—— 第 146 回企業経営動向調査より ——

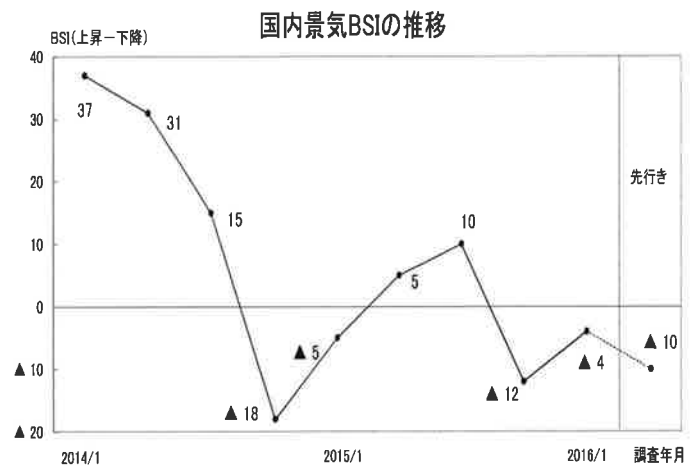
埼玉県内の企業を対象に 1 月中旬に実施したアンケート「第 146 回企業経営動向調査」（対象企業 992 社：回答企業数：268 社、回答率：27.0%）によると、景況感、売上・利益ともに持ち直している。

最近（2016年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」13%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲4となり、前回調査（2015年10月）の▲12から8ポイントの改善となった。

国内景気に対する見方は、新興国経済の減速から、生産などで弱い動きがみられたことなどにより、前回調査で大幅に悪化した。今回調査では、一部に弱い動きはあるものの持ち直しているとの見方から改善した。ただ、BSIは2期連続でマイナスである。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については「上昇」11%、「下降」21%で、BSIは▲10と現状から6ポイントの悪化となった。国内景気については不透明感が強く、先行き慎重な見方をするところが多くなっている。

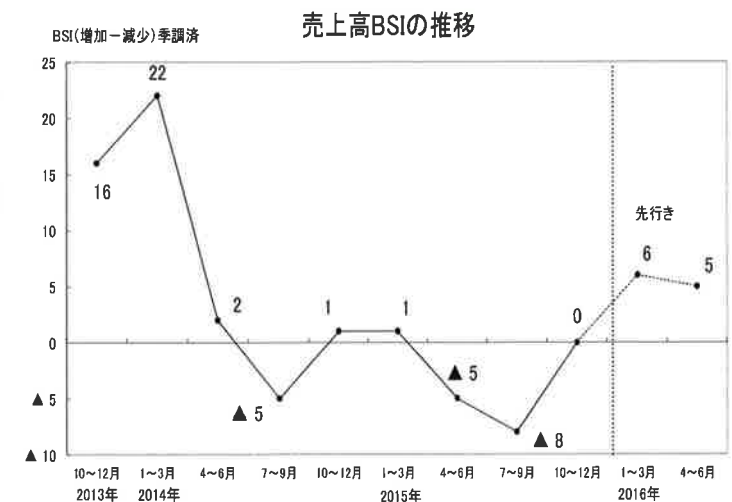


2015年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が0となり、前回調査対象期間（2015年7～9月期）の▲8から8ポイントの改善となった。

売上高のBSIは、消費増税後の2014年4～6月期以降一進一退の動きが続いていたが、消費改善の遅れに加え、生産に弱い動きがみられたことなどから前回調査でマイナス幅が拡大した。今回調査では3期振りに改善し、持ち直しの動きがみられる。

（先行き）

先行きについては、2016年1～3月期のBSIが+6、4～6月期は+5となり、先行きについても改善の見通しながら、やや慎重さもみられる。



（照会先：吉嶺）

# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現 状)

最近（2016年1月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」9%、「下降」13%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲4となり、前回調査（2015年10月）の▲12から8ポイントの改善となった。

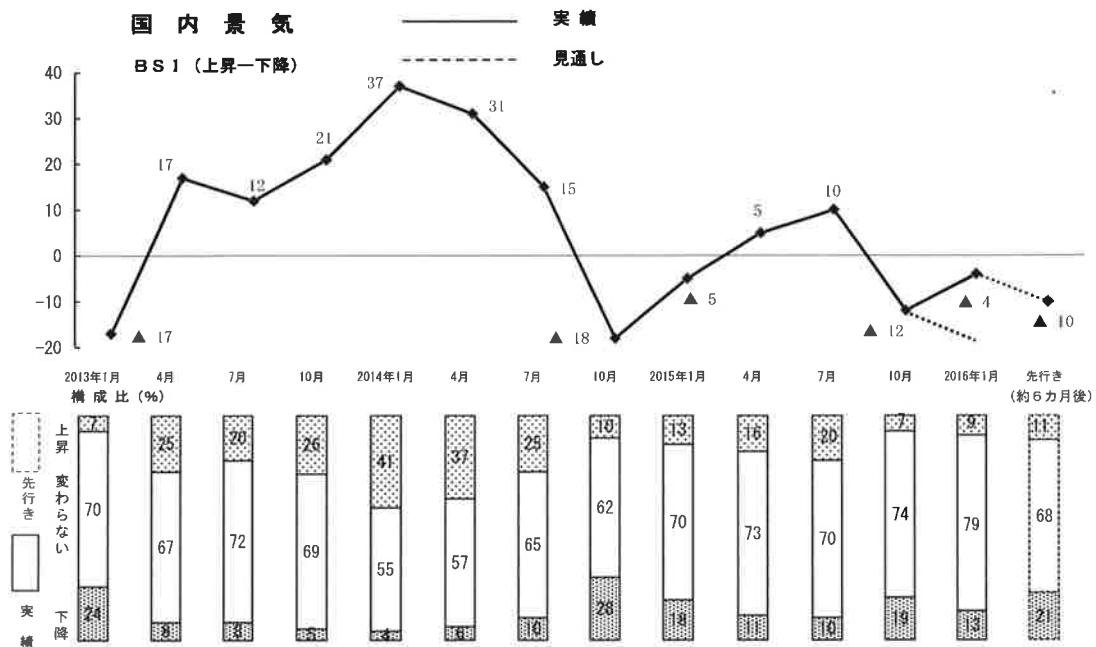
国内景気に対する見方は、新興国経済の減速から、生産などで弱い動きがみられたことなどにより、前回調査で大幅に悪化した。今回調査では、一部に弱い動きはあるものの持ち直しているとの見方から改善した。ただ、BSIは2期連続でマイナスである。

業種別にみると、製造業はBSI ▲2で前回調査の▲17から15ポイントの改善、非製造業は▲5で前回調査の▲9から4ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」11%、「下降」21%で、BSIは▲10と現状から6ポイントの悪化となった。国内景気については不透明感が強く、先行き慎重な見方をするところが多くなっている。

業種別では、製造業はBSI ▲8で現状から6ポイントの悪化、非製造業は▲11で6ポイントの悪化となった。



## (2) 業界景気

### (現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」6%、「下降」24%で、BSIは▲18となり前回調査の▲22から4ポイントの改善となった。

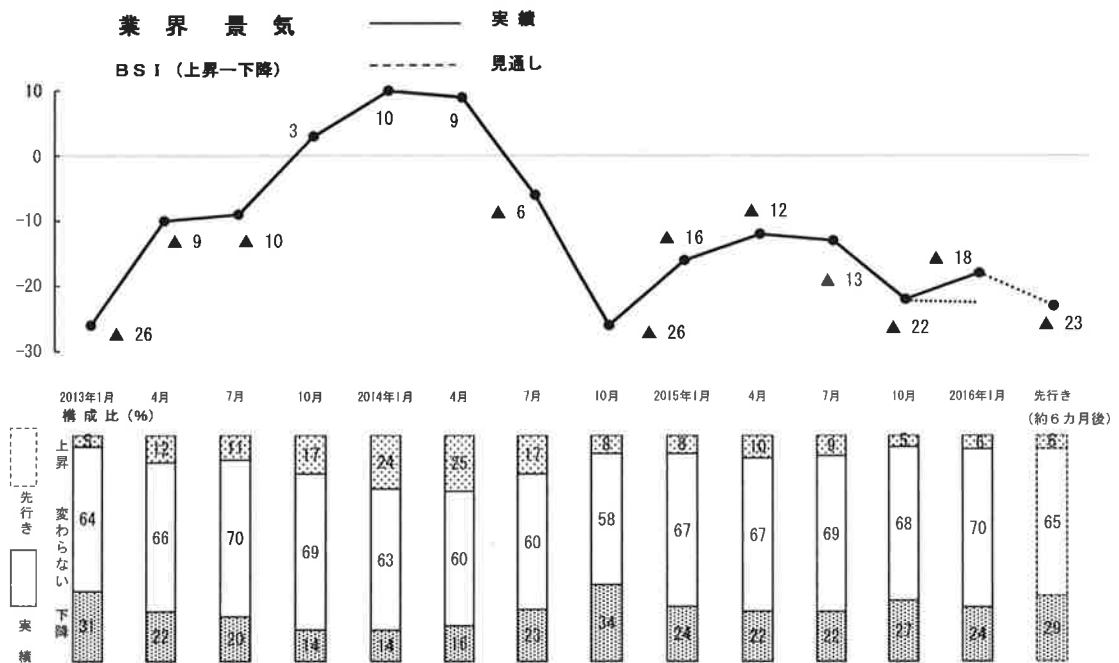
業界景気の見方は国内景気と同様に前回調査で悪化したがるが、今回調査では改善となった。また、業界景気の見方は国内景気の見方に比べ慎重で、BSIのマイナス幅は国内景気に比べ大きくなっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲21で前回調査の▲34から13ポイントの改善、非製造業は▲15で前回調査の▲16から1ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行きについては「上昇」6%、「下降」29%で、BSIは▲23と現状から5ポイントの悪化となった。国内景気同様、業界景気の先行きについても慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業はBSI ▲19で現状から2ポイントの改善、非製造業は▲25で10ポイントの悪化となった。



### (3) 自社業況

#### (現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業23%、「悪い」とする企業13%で、BSIは+10となり前回調査の▲1から11ポイントの改善となった。

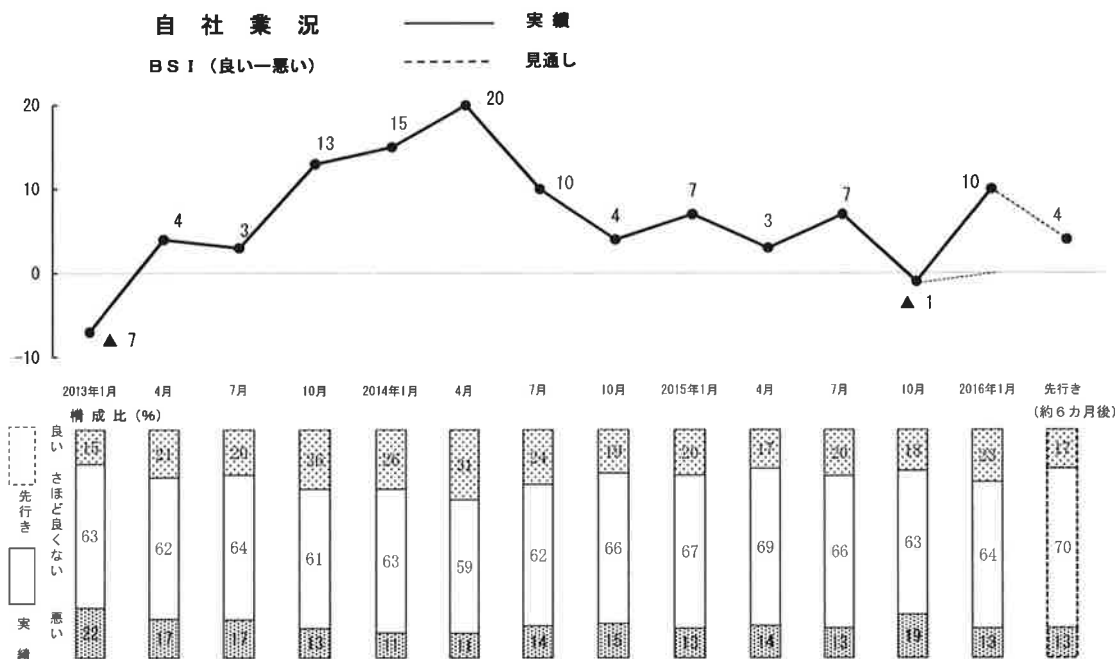
自社業況に対する見方は、2014年10月調査以降一進一退の動きが続いていたが、前回調査で大きく悪化しマイナスとなった。今回調査では、景況感の改善や売上、利益が持ち直していることなどから、2期振りに改善しプラスとなった。

業種別にみると、製造業はBSI ▲4で前回調査の▲15から11ポイントの改善、非製造業は+19で前回調査の+8から11ポイントの改善となった。

#### (先行き)

先行きについては「良い」とする企業17%に対し、「悪い」とする企業は13%、BSIは+4と現状から6ポイントの悪化となった。自社の業況について先行き慎重な見方をするところが増えている。

業種別では、製造業はBSIが▲5で現状から1ポイントの悪化、非製造業は+10で9ポイントの悪化となっている。



## 2. 経営動向

### (1) 売上高

(現 状)

2015年10～12月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が0となり、前回調査対象期間（2015年7～9月期）の▲8から8ポイントの改善となった。

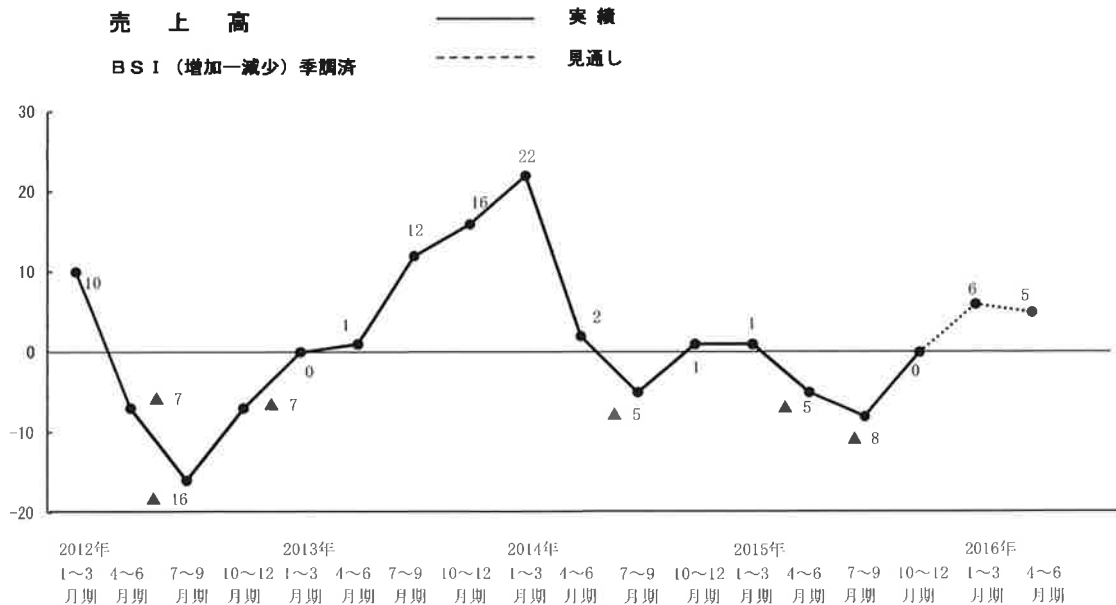
売上高のBSIは、消費増税後の2014年4～6月期以降一進一退の動きが続いていたが、消費改善の遅れに加え、生産に弱い動きがみられたことなどから前回調査でマイナス幅が拡大した。今回調査では3期振りに改善し、持ち直しの動きがみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲10で前回調査の▲15から5ポイントの改善、非製造業は+5で前回調査の▲4から9ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2016年1～3月期のBSIが+6、4～6月期は+5となり、先行きについても改善の見通ししながら、やや慎重さもみられる。

業種別では、製造業が10～12月期、2016年1～3月期、4～6月期、に▲10→+5→+9、非製造業では+5→+7→+3となっている。



## (2) 経常利益

### (現 状)

2015年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが+1となり、前回調査対象期間（2015年7～9月期）の▲2から3ポイントの改善となった。経常利益のBSIは、消費増税後の2014年4～6月期以降やや低調な動きとなっていたが、今回調査では7期ぶりにプラスとなった。

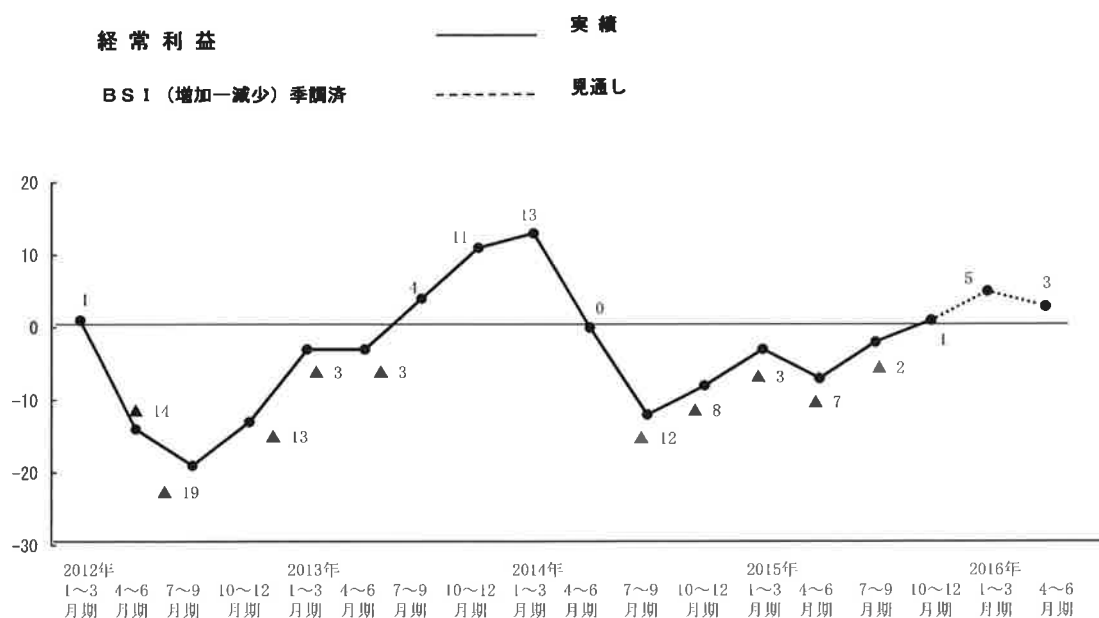
増加の要因（複数回答）としては、「売上・受注の好転」をあげるところが76%で最も多い。次いで「諸経費の圧縮」が26%となっており、原油価格などの低下が利益を下支えしていることもうかがえる。

業種別にみると、製造業はBSI▲7で前回調査の▲8から1ポイントの改善、非製造業は+5で前回調査の+1から4ポイントの改善となった。

### (先行き)

先行きについては、2016年1～3月期はBSIが+5、4～6月期は+3となり、売上高同様先行きは改善を見込んでいが、やや慎重さもみられる。

業種別では、製造業が10～12月期、2016年1～3月期、4～6月期に▲7→+3→+4、非製造業では+5→+3→+3となっている。



### (3) 設備投資

#### (現 状)

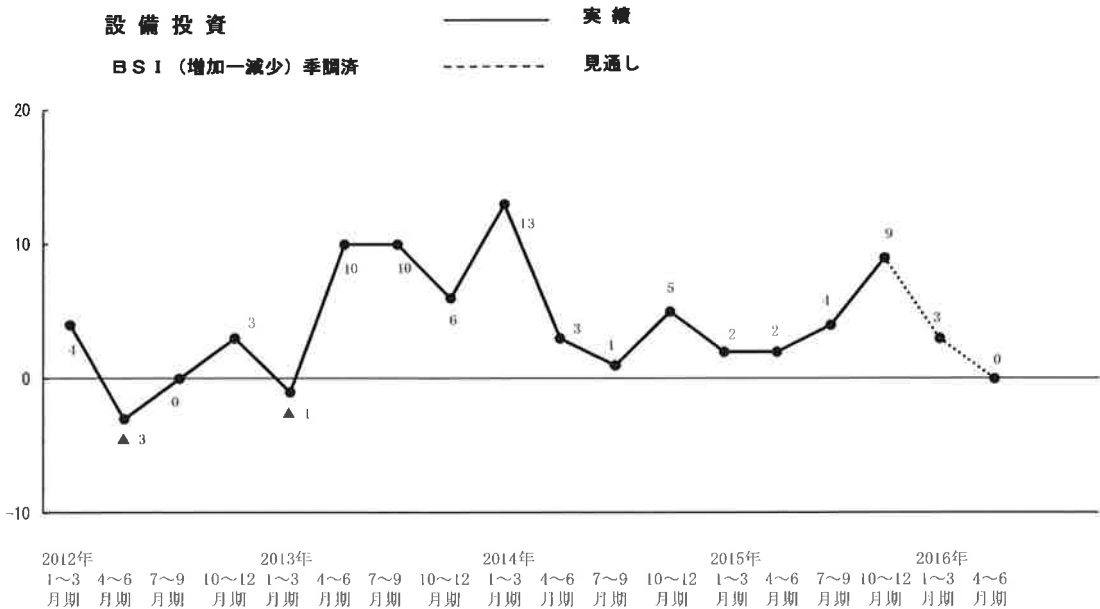
2015年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+9となり、前回調査対象期間（2015年7～9月期）の+4から5ポイントの改善となった。設備投資については、2014年4～6月期以降、若干の振れはあるものの、ほぼ横ばいの動きが続いていたが、今回調査では2期連続の改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI +14で前回調査の▲4から18ポイントの改善、非製造業は+9で前回調査の+7から2ポイントの改善となった。

#### (先行き)

先行きについては、2016年1～3月期のBSIが+3、4～6月期は0となった。BSIは先行き2期連続で悪化しており、慎重な姿勢もみられる。

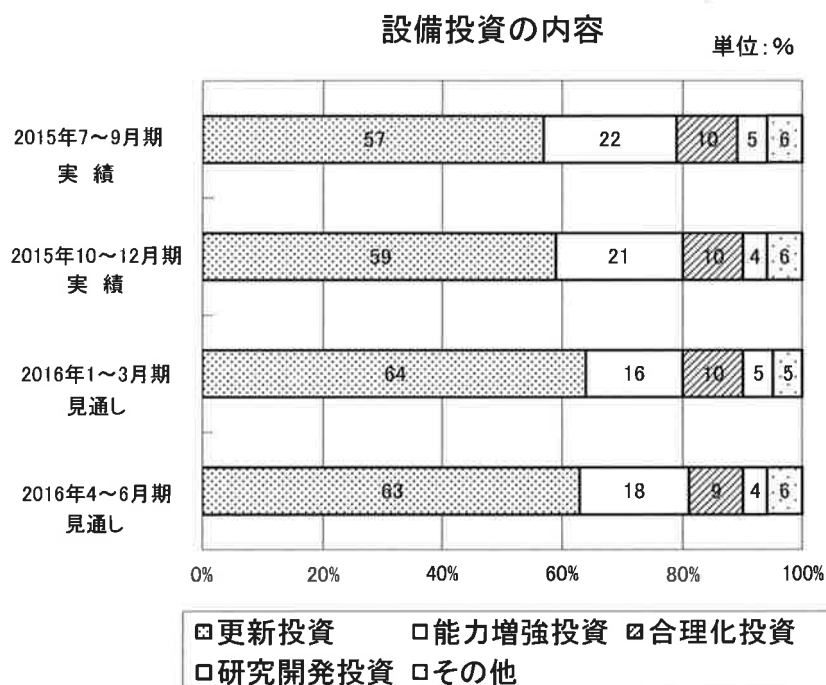
業種別では、製造業が10～12月期、2016年1～3月期、4～6月期に+14→+1→▲11、非製造業では+9→+5→+8となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2015年10～12月期は「更新投資」が59%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」4%となった。7～9月期と比べて大きな変化はなく、「更新投資」の割合が前回と同様6割近くとなっており、設備投資は「更新投資」中心の状況が続いている。

2016年1～3月期、4～6月期の見通しについては、「更新投資」の割合が高まり、設備投資は「更新投資」中心の状況が続く見込み。





## (4) 雇 用

### (現 状)

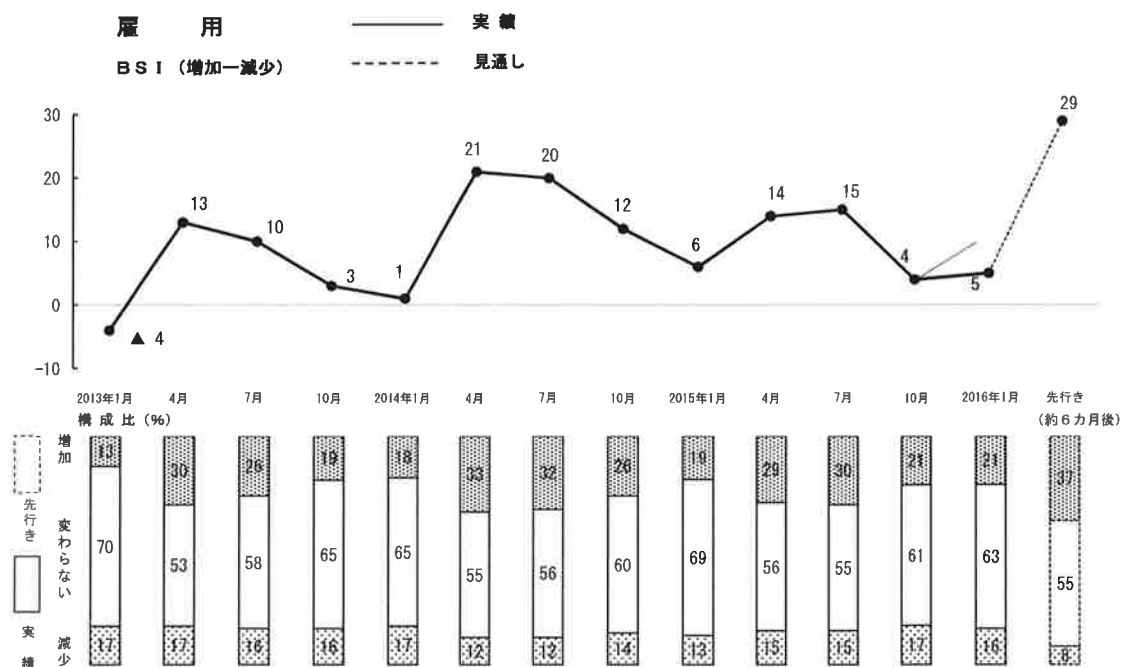
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は21%、「減少」とした企業は16%で、BSIは+5と前回調査の+4から1ポイントの改善となった。雇用のBSIは新卒採用のある4月調査の後、例年徐々に低下する傾向にある。今回調査は前回調査に比べほぼ横ばいとなっており、雇用は比較的良好な状況が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲4で前回調査の+2より6ポイントの悪化、非製造業は+9で前回調査の+6より3ポイントの改善となっている。

### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が37%、「減少」とする企業が8%でBSIは+29と現状から24ポイントの改善となった。先行きについては、新卒者の採用もあり「増加」とするところが多くなっている。新卒者も含めて雇用は当面改善傾向が続くとみられる。

業種別では、製造業はBSI +34で現状から38ポイントの改善、非製造業は+26で17ポイントの改善となっている。



### (5) 設備操業度 (製造業)

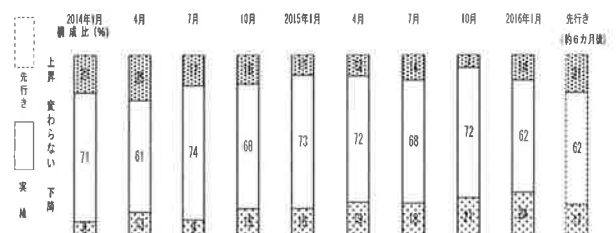
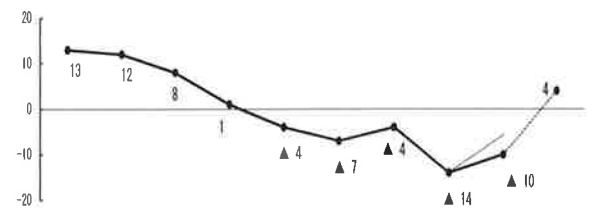
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」14%、「下降」24%でBSI (上昇-下降) は▲10と、前回調査の▲14から4ポイントの改善となった。設備操業度のBSIは前回調査で大きく悪化したが、今回調査で2期振りの改善となった。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」21%、「下降」17%となりBSIは+4と現状より14ポイントの改善となった。設備操業度は「上昇」を見込むところが増えている。

設備操業度 ——— 実績  
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



### (6) 在庫水準 (製造業)

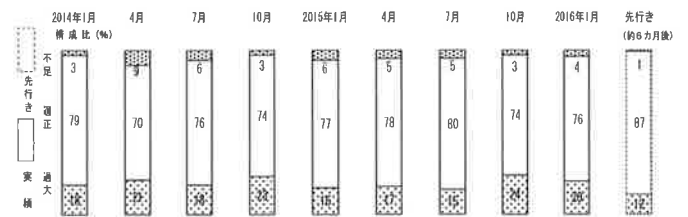
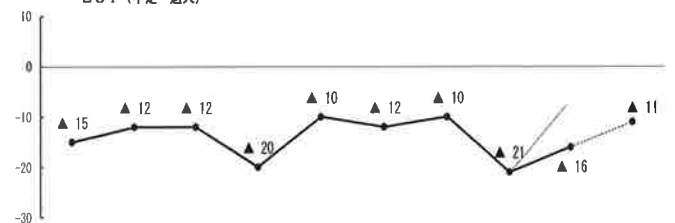
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」4%、「過大」20%でBSI (不足-過大) は▲16と前回調査の▲21から5ポイントの改善となった。売上の持ち直しなどから、在庫水準について「過大」とするところが減っている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲11と、現状より5ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は87%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準 ——— 実績  
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

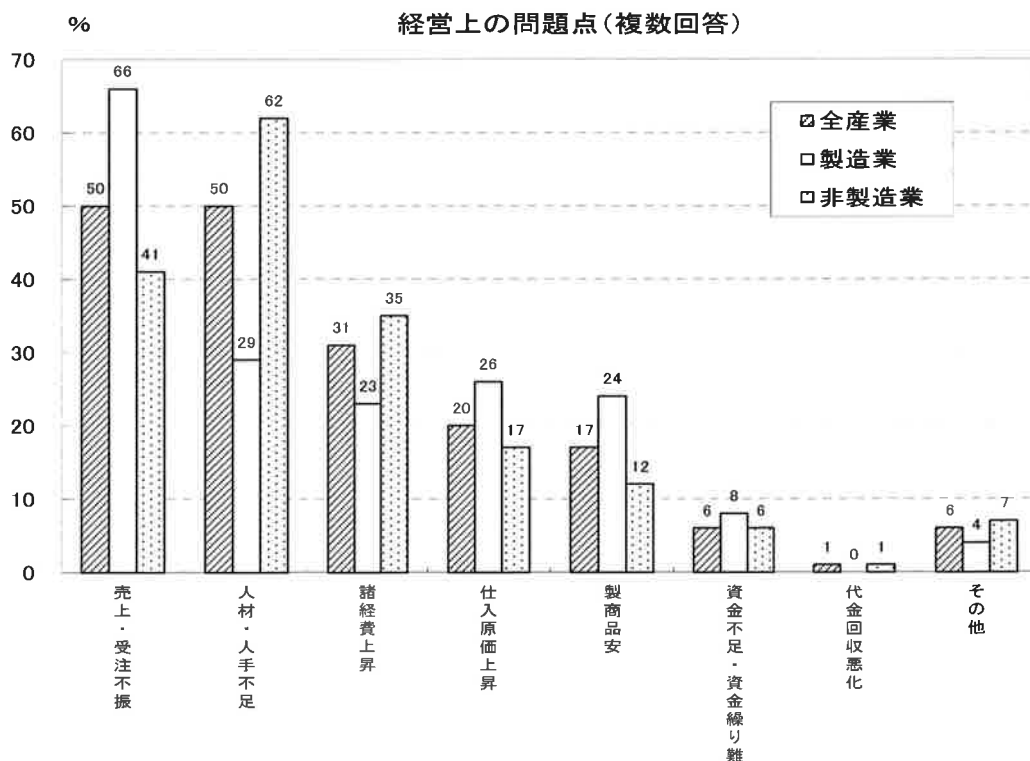


### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」とする企業が50%、「人材・人手不足」とする企業が50%と同じ割合で最も多かった。次いで「諸経費上昇」31%、「仕入原価上昇」20%、「製商品安」17%、「資金不足・資金繰り難」6%などとなった。

前回調査と比べると、「売上・受注不振」が8ポイント減少した一方、「人材・人手不足」が2ポイント増加し、今回同じ割合となった。人手不足の問題は、徐々に経営に与える影響を強めてきている。一方、「仕入原価上昇」は前回調査に比べ5ポイント低下しており、原材料等の仕入価格は落ち着いているようだ。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を66%の企業があげている。次いで「人材・人手不足」29%、「仕入原価上昇」26%、「製商品安」24%、「諸経費上昇」23%と続く。非製造業では「人材・人手不足」62%が最も多く、次いで「売上・受注不振」41%、「諸経費上昇」35%、「仕入原価上昇」17%、「製商品安」12%の順となった。「人材・人手不足」は非製造業でより大きな問題となっている。



**付表 業種別項目別BSIの推移**

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2015年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2016年 6月まで 見通し	2015年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2016年 6月まで 見通し	2015年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2016年 6月まで 見通し
		全 産 業	▲ 12	▲ 4	▲ 10	▲ 22	▲ 18	▲ 23	▲ 1	10
製 造 業	▲ 17	▲ 2	▲ 8	▲ 34	▲ 21	▲ 19	▲ 15	▲ 4	▲ 5	
食 料 品	▲ 21	29	0	▲ 29	0	▲ 29	▲ 14	29	29	
織 維	▲ 50	0	▲ 25	▲ 75	0	▲ 25	▲ 25	▲ 25	0	
化 学	0	0	50	▲ 33	0	25	▲ 17	0	25	
窯 業・土 石	▲ 50	0	0	▲ 50	▲ 33	▲ 33	0	0	▲ 33	
鉄 鋼	0	0	100	▲ 100	0	100	0	0	0	
非 鉄 金 属	0	0	67	0	0	67	20	▲ 25	67	
金 属 製 品	▲ 20	▲ 13	▲ 12	▲ 30	0	▲ 13	▲ 30	13	12	
一 般 機 械	▲ 17	▲ 40	▲ 40	▲ 33	▲ 40	▲ 60	0	▲ 20	▲ 40	
電 気 機 械	0	0	11	▲ 15	▲ 22	0	▲ 15	▲ 11	0	
輸 送 機 械	▲ 38	▲ 17	▲ 9	▲ 44	▲ 16	▲ 16	▲ 19	▲ 25	▲ 9	
精 密 機 械	11	▲ 15	0	0	▲ 29	▲ 15	22	43	0	
木 材 木 製 品	▲ 100	0	▲ 25	▲ 100	▲ 50	0	▲ 100	▲ 25	▲ 25	
紙・紙加工品	▲ 17	0	0	▲ 17	▲ 33	▲ 33	▲ 17	▲ 33	▲ 33	
印 刷	0	0	▲ 17	▲ 71	▲ 67	▲ 50	▲ 57	▲ 33	▲ 50	
そ の 他	▲ 21	10	▲ 36	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 7	5	▲ 11	
非 製 造 業	▲ 9	▲ 5	▲ 11	▲ 16	▲ 15	▲ 25	8	19	10	
卸 売	▲ 18	0	0	▲ 29	▲ 35	▲ 42	▲ 6	▲ 3	▲ 8	
小 売	▲ 21	▲ 5	11	▲ 32	▲ 25	▲ 11	▲ 4	0	6	
建 設	▲ 12	4	▲ 4	▲ 4	3	▲ 25	23	31	18	
不 動 産	▲ 4	▲ 5	▲ 11	▲ 4	▲ 21	▲ 16	9	26	11	
運 輸・倉 庫	▲ 9	▲ 16	▲ 27	▲ 5	▲ 16	▲ 32	18	37	15	
電 気・ガ ス	17	▲ 13	▲ 13	17	▲ 13	▲ 25	50	13	0	
情 報 通 信	25	0	▲ 17	13	0	▲ 17	25	50	33	
飲 食 店・宿 泊	▲ 25	0	▲ 43	▲ 50	▲ 29	▲ 29	▲ 25	0	0	
サ ー ビ ス	▲ 5	▲ 11	▲ 19	▲ 18	▲ 8	▲ 19	8	22	14	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2016年 4~6月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	14	2	▲2	0	6	5	15	4	▲2	1	5	3
製造業	5	▲5	▲1	▲10	5	9	5	0	▲5	▲7	3	4
食料品	0	0	72	▲10	55	79	14	14	42	0	51	48
繊維	▲25	0	▲25	▲18	22	▲23	0	0	▲25	▲4	▲1	▲35
化学	20	25	25	▲14	36	28	0	25	25	▲19	25	24
窯業・土石	0	▲67	▲67	▲56	▲75	▲46	33	▲67	▲67	▲28	▲78	▲52
鉄鋼	▲100	▲100	0	▲67	▲89	38	100	▲100	0	100	▲63	5
非鉄金属	▲25	75	25	▲26	62	30	▲25	75	25	▲12	43	29
金属製品	25	13	▲13	13	11	19	13	25	▲25	▲9	12	0
一般機械	▲33	16	▲16	▲55	14	5	▲50	0	▲16	▲45	▲4	12
電気機械	0	0	▲22	▲10	▲6	▲17	0	0	▲22	▲2	▲9	▲13
輸送機械	33	▲33	0	22	7	22	17	▲17	▲16	12	6	0
精密機械	14	29	29	30	18	40	28	0	29	34	▲11	37
木材木製品	25	0	▲50	33	▲31	▲27	25	0	▲25	56	▲50	▲20
紙・紙加工品	0	▲33	33	▲64	16	19	0	▲33	0	▲59	10	▲18
印刷	17	▲17	0	-	-	-	33	▲17	0	-	-	-
その他	0	▲22	▲11	▲21	▲31	▲2	▲11	0	▲5	▲26	4	▲6
非製造業	18	5	▲3	5	7	3	20	5	0	5	3	3
卸売	19	▲12	27	▲12	▲1	24	19	▲11	19	▲4	▲5	16
小売	5	25	▲26	▲15	22	5	▲5	35	▲26	▲23	33	8
建設	11	11	▲35	7	▲6	▲19	10	3	▲24	3	▲18	▲16
不動産	16	15	▲26	14	10	▲7	16	10	▲21	19	5	▲8
運輸・倉庫	42	▲16	21	20	0	21	36	▲16	21	7	▲2	28
電気・ガス	12	13	▲75	-	-	-	63	63	▲37	-	-	-
情報通信	67	33	50	-	-	-	67	33	33	-	-	-
飲食店・宿泊	▲14	▲43	15	-	-	-	▲29	▲43	15	-	-	-
サービス	17	12	20	14	19	11	30	3	20	20	7	10

業種	項目 期別	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
		原数値			季調値			2015年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2016年 6月まで 見通し
		2015年 10~12月 実績	2016年 1~3月 実績見込み	2016年 4~6月 見通し	2015年 10~12月 実績	2016年 1~3月 実績見込み	2016年 4~6月 見通し			
全産業		9	5	▲2	9	3	0	4	5	29
製造業		11	▲1	▲14	14	1	▲11	2	▲4	34
食料品		29	29	15	37	41	19	▲36	15	43
繊維		25	▲25	▲25	20	▲14	▲17	▲25	▲50	0
化学		▲20	25	25	▲11	6	20	0	0	75
窯業・土石		▲33	▲33	▲33	▲27	▲37	▲28	50	0	33
鉄鋼		100	▲100	0	83	▲100	41	▲100	0	0
非鉄金属		25	▲25	25	34	▲24	37	20	33	▲33
金属製品		13	0	▲25	10	▲4	▲34	20	29	67
一般機械		33	16	▲16	51	19	▲25	17	▲16	16
電気機械		11	▲22	▲33	24	▲16	▲43	▲8	22	22
輸送機械		16	17	▲67	13	14	▲63	0	▲36	0
精密機械		29	0	0	29	▲7	▲3	▲11	▲14	71
木材木製品		25	▲25	0	33	▲24	▲2	50	0	25
紙・紙加工品		▲33	▲33	0	▲36	▲41	▲4	0	0	33
印刷		20	20	▲20	-	-	-	14	▲17	50
その他		▲11	0	5	▲2	5	16	29	▲6	44
非製造業		8	9	4	9	5	8	6	9	26
卸売		▲5	9	▲9	▲2	4	▲2	3	4	0
小売		0	33	▲12	6	29	▲7	▲4	5	11
建設		10	0	0	5	▲5	3	36	17	41
不動産		6	▲6	21	12	▲4	20	22	5	47
運輸・倉庫		27	11	0	31	▲4	11	5	27	32
電気・ガス		25	13	13	-	-	-	17	13	50
情報通信		0	0	33	-	-	-	13	0	20
飲食店・宿泊		▲14	15	15	-	-	-	▲50	▲57	▲15
サービス		12	6	9	18	7	9	▲5	14	31

項目 期別 業種	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
	2015年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2016年 6月まで 見通し	2015年 10月 前回調査	2016年 1月 今回調査	2016年 6月まで 見通し
	全産業	-	-	-	-	-
製造業	▲ 14	▲ 10	4	▲ 21	▲ 16	▲ 11
食料品	▲ 7	0	43	▲ 14	29	0
繊維	▲ 25	0	0	▲ 50	▲ 75	▲ 67
化学	0	25	50	▲ 17	0	25
窯業・土石	0	0	▲ 33	0	0	0
鉄鋼	0	▲ 100	100	0	0	0
非鉄金属	20	33	0	0	33	0
金属製品	▲ 50	17	20	10	▲ 17	▲ 20
一般機械	▲ 33	▲ 33	▲ 33	▲ 17	0	0
電気機械	▲ 8	13	0	▲ 31	▲ 25	▲ 13
輸送機械	▲ 13	▲ 18	9	▲ 38	▲ 27	▲ 9
精密機械	▲ 22	▲ 15	0	▲ 22	▲ 14	▲ 14
木材木製品	▲ 50	▲ 75	0	▲ 100	▲ 50	▲ 50
紙・紙加工品	0	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 67	▲ 33
印刷	▲ 14	▲ 50	▲ 50	0	0	0
その他	▲ 8	0	22	▲ 23	▲ 17	▲ 11
非製造業	-	-	-	-	-	-
卸売	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	-
建設	-	-	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-	-	-
運輸・倉庫	-	-	-	-	-	-
電気・ガス	-	-	-	-	-	-
情報通信	-	-	-	-	-	-
飲食店・宿泊	-	-	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-	-	-

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 平成28年1月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2015年10～12月期の経営動向及び、2016年1～3月期、4～6月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業992社のうち、268社（回答率27.0%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。



## 別 表

## 業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	992	268	100.0	92.5
製 造 業	327	98	36.6	95.9
食 料 品	40	7	2.6	100.0
織 維	12	4	1.5	100.0
化 学	30	5	1.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	3	1.1	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	4	1.5	100.0
金 属 製 品	23	8	3.0	100.0
一 般 機 械	36	6	2.2	100.0
電 気 機 械	37	9	3.4	100.0
輸 送 機 械	33	12	4.5	66.7
精 密 機 械	14	7	2.6	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	3	1.1	100.0
印 刷	27	6	2.2	100.0
そ の 他 製 造	25	19	7.1	100.0
非 製 造 業	665	170	63.4	90.6
卸 売	99	26	9.7	96.2
小 売	94	20	7.5	60.0
建 設	73	29	10.8	100.0
不 動 産	64	19	7.1	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	89	19	7.1	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	8	3.0	100.0
情 報 通 信	53	6	2.2	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	7	2.6	100.0
サ ー ビ ス	135	36	13.4	80.6